

対象校No.
注4

学校コード F136310110264
注3

設置年度 令和 7年度

計画の区分： 学部の学科の設置
注1

届出

注2
徳島文理大学 総合政策学部 経営学科

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正後大学設置基準適用)

学校法人村崎学園
令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	企画部
職名・氏名	部長・岩崎 洋
電話番号	088-622-0097 (内線: 8792)
(夜間)	088-622-0097 (内線: 8792)
e-mail	kikaku1@tks.bunri-u.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称: ◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合: 「〇〇大学」
・学部の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合: 「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合: 「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人村崎学園

(2) 大 学 名

徳島文理大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒760-8542 香川県高松市浜ノ町8番53号
(〒770-8560 徳島県徳島市寺島本町東1丁目8番地)

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(ムラサキ フミヒコ) 村崎 文彦 (令和6年3月)		
学 長	(カジヤマ ヒロシ) 梶山 博司 (令和7年3月)		
学 部 長	(トコザクラ エイジ) 床桜 英二 (令和6年4月)		
学科長等	(フジムラ カズヒロ) 藤村 和宏 (令和7年4月)		

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を

()書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告する内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 - ・様式は、令和2年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和7年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称（学位）	学位又は学科 の分野	設 置 時 の 計 画				学生募集の停 止について	備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
総合政策学部 経営学科 学士（経営学）	経済学関係	4 年	80 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	320 人	—	

- (注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）又は（その2の2））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和○年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「—」を選択。）

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の 学期区分につい て	収容定員 充 足 率	収容定員 充 足 率 (控除後)	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	80 () []	人 () []	—	1.35倍	—	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	166 () []	() []	春季入学以外 の入学時期と 入学定員内訳			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	163 () []	() []				
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	142 () []	() []				
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	108 () []	() []				
入学定員超過率 B/A	—		—		—		—		—		1.35					

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「—」を記入してください。
 - ・（ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・転入学生は記入しないでください。
 - ・[]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
 - ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
- なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳（予定を含む）を記載してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「—」を選択。）
 - ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
- 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
- なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
- なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
- ・「(5) -② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	108 [－] (－)	－ [－] (－)	
2 年次			－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	
3 年次					－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)
4 年次							－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)
計			－ [－] (－)	－ [－] (－)			－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	108 [－] (－)	－ [－] (－)

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
- ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
令和2年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
令和7年度	108 人	0 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
			令和7年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「修学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{108} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<総合政策学部 経営学科>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	主 要 授 業 科 目	単位数			基幹教員等の配置					員 基 幹 助 手 以 外 の 教 員
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
一般総合科目	人文科学関係科目											
	哲学A	1・2前	○		2							1
	哲学B	1・2後	○		2							1
	倫理学A	1・2前	○		2							1
	倫理学B	1・2後	○		2							1
	文学A	1・2前	○		2							1
	文学B	1・2後	○		2							1
	歴史学A	1・2前	○		2							1
	歴史学B	1・2後	○		2							1
	音楽A	1・2前	○		2							1
	音楽B	1・2後	○		2							1
	美術A	1・2前	○		2							1
	美術B	1・2後	○		2							1
	小計(12科目)	—	—	0	24	0	0	0	0	0	0	7
	社会科学関係科目											
	法学A	1・2前	○		2							1
	法学B	1・2後	○		2							1
	心理学A	1・2前	○		2							1
	心理学B	1・2後	○		2							1
	社会学A	1・2前	○		2							1
	社会学B	1・2後	○		2							1
	教育学A	1・2前	○		2							1
	教育学B	1・2後	○		2							1
	地理学A	1・2前	○		2							1
	地理学B	1・2後	○		2							1
	経済学A	1・2前	○		2		1					
	経済学B	1・2後	○		2		1					
	情報処理	1前	○		2				1			
	小計(13科目)	—	—	0	26	0	1	0	1	0	0	5
	自然科学関係科目											
	数学A	1・2前	○		2							1
	数学B	1・2後	○		2							1
	物理学A	1・2前	○		2							1
	物理学B	1・2後	○		2							1
	化学A	1・2前	○		2							1
	化学B	1・2後	○		2							1
	応用生物学A	1・2前	○		2							1
	応用生物学B	1・2後	○		2							1
	地学A	1・2前	○		2							1
	地学B	1・2後	○		2							1
	小計(10科目)	—	—	0	20	0	0	0	0	0	0	5
	総合科目											
	総合科目A	1・2前	○		2							1
	総合科目B	1・2後	○		2							1
	総合科目C	1・2前	○		2							1
	総合科目D	1・2後	○		2							1
	総合科目E	1・2前	○		2							1
	小計(5科目)	—	—	0	10	0	0	0	0	0	0	4
	ポ一テツ科目											
	健康スポーツA	1・2前	○		1							1
	健康スポーツB	1・2後	○		1							1
	スポーツ科学理論	1・2後	○		1							1
	小計(3科目)	—	—	0	3	0	0	0	0	0	0	2
	外国語科目											
	英語A①	1・2前	○		1							1
	英語A②	1・2後	○		1							1
	英語B①	1・2前	○		1							1
	英語B②	1・2後	○		1							1
	英語C①	1・2前	○		1							1
	英語C②	1・2後	○		1							1
	英語D①	1・2前	○		1							1
	英語D②	1・2後	○		1							1

【令和7年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	主 要 授 業 科 目	単位数			基幹教員等の配置					員 基 幹 助 手 以 外 の 教 員
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
一般総合科目	人文科学関係科目											
	哲学A	1・2前	○		2							1
	哲学B	1・2後	○		2							1
	倫理学A	1・2前	○		2							1
	倫理学B	1・2後	○		2							1
	文学A	1・2前	○		2							1
	文学B	1・2後	○		2							1
	歴史学A	1・2前	○		2							1
	歴史学B	1・2後	○		2							1
	音楽A	1・2前	○		2							1
	音楽B	1・2後	○		2							1
	美術A	1・2前	○		2							1
	美術B	1・2後	○		2							1
	小計(12科目)	—	—	0	24	0	0	0	0	0	0	7
	社会科学関係科目											
	法学A	1・2前	○		2							1
	法学B	1・2後	○		2							1
	心理学A	1・2前	○		2							1
	心理学B	1・2後	○		2							1
	社会学A	1・2前	○		2					1		
	社会学B	1・2後	○		2					1		
	教育学A	1・2前	○		2							1
	教育学B	1・2後	○		2							1
	地理学A	1・2前	○		2							1
	地理学B	1・2後	○		2							1
	経済学A	1・2前	○		2		1					
	経済学B	1・2後	○		2					1		
	情報処理	1前	○		2					1		
	小計(13科目)	—	—	0	26	0	1	0	1	0	0	5
	自然科学関係科目											
	数学A	1・2前	○		2							1
	数学B	1・2後	○		2							1
	物理学A	1・2前	○		2							1
	物理学B	1・2後	○		2							1
	化学A	1・2前	○		2							1
	化学B	1・2後	○		2							1
	応用生物学A	1・2前	○		2							1
	応用生物学B	1・2後	○		2							1
	地学A	1・2前	○		2							1
	地学B	1・2後	○		2							1
	小計(10科目)	—	—	0	20	0	0	0	0	0	0	5
	総合科目											
	総合科目A	1・2前	○		2							1
	総合科目B	1・2後	○		2							1
	総合科目C	1・2前	○		2							1
	総合科目D	1・2後	○		2							1
	総合科目E	1・2前	○		2							1
	小計(5科目)	—	—	0	10	0	0	0	0	0	0	4
	ポ一テツ科目											
	健康スポーツA	1・2前	○		1							1
	健康スポーツB	1・2後	○		1							1
	スポーツ科学理論	1・2後	○		1							1
	小計(3科目)	—	—	0	3	0	0	0	0	0	0	2
	外国語科目											
	英語A①	1・2前	○		1				1			
	英語A②	1・2後	○		1				1			
	英語B①	1・2前	○		1							1
	英語B②	1・2後	○		1							1
	英語C①	1・2前	○		1							1
	英語C②	1・2後	○		1							1
	英語D①	1・2前	○		1							1
	英語D②	1・2後	○		1							1

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	主 要 授 業 科 目	単位数			基幹教員等の配置					員 基 （ 幹 助 手 を 除 く の 数	
					必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専 門 教 育 科 目	経済	金融論	2後	○		2		1						
		公共経済学	3前	○		2		1						
		環境経済学	3前	○		2		1						
		日本経済論	3後	○		2		1						
		応用ミクロ経済学	3後	○		2		1						
	会計	会計学原理	1後	○		2		1						
		工業簿記	2前	○		2				1				
		簿記演習	3前	○		2				1				
		原価計算論	2後	○		2				1				
		経営分析論	2後	○		2		1						
		財務会計論	2前	○		2		1						
		管理会計論	3前	○		2		1						
		税務会計論	3後	○		2		1						
		監査論	3後	○		2		1						
	情報	統計学入門	1後	○		2		1						
		データエンジニアリング基礎	2前	○		2		1						
		AI基礎	2前	○		2		1						
		データサイエンス基礎	2後	○		2		1						
		データサイエンス応用	3前	○		2		1						
		データベースセキュリティ	2後	○		2		1						
		プレゼンテーション	3前	○		2		1						
		ICTビジネス	3後	○		2		1						
	キャリア	インターンシップA	2後	○		1		1		1				
		インターンシップB	3後	○		1		1		1				
	卒業 研究 等	小計(46科目)	-	-	0	90	0	8	0	2	0	0	0	
		ゼミナールA	3前	○		2		7		2				
		ゼミナールB	3後	○		2		7		2				
		卒業研究	4通	○		4		7		2				
			小計(3科目)	-	-	0	8	0	7	0	2	0	0	0
	合計(143科目)			-	-	18	239	0	8	0	2	0	0	29
	卒業要件及び履修方法													
	卒業のためには、一般総合科目26単位と専門教育科目98単位の合計124単位以上を修得しなければならない。 一般総合科目については、人文科学関係科目、社会科学関係科目、自然科学関係科目、総合科目より16単位以上(ただし、人文科学関係科目、社会科学関係科目、自然科学関係科目はそれぞれ2単位以上を含むこと。)、体育・スポーツ科目2単位、外国語科目4単位以上、基礎ゼミナールは文理学科2単位を含め4単位以上、計26単位以上を修得しなければならない。専門教育科目については、必修科目16単位の上に、選択科目から82単位以上を修得しなければならない。 (履修科目の登録の上限:40単位/年間)													

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	主 要 授 業 科 目	単位数			基幹教員等の配置					員 基 （幹 助 手 を 以 除 く の 数
					必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専 門 教 育 科 目	経済	金融論	2後	○		2		1					
		公共経済学	3前	○		2		1					
		環境経済学	3前	○		2		1					
		日本経済論	3後	○		2		1					
		応用ミクロ経済学	3後	○		2		1					
	会計	会計学原理	1後	○		2		1					
		工業簿記	2前	○		2				1			
		簿記演習	3前	○		2				1			
		原価計算論	2後	○		2				1			
		経営分析論	2後	○		2		1					
		財務会計論	2前	○		2		1					
		管理会計論	3前	○		2		1					
		税務会計論	3後	○		2		1					
		監査論	3後	○		2		1					
	情報	統計学入門	1後	○		2		1					
		データエンジニアリング基礎	2前	○		2		1					
		AI基礎	2前	○		2		1					
		データサイエンス基礎	2後	○		2		1					
		データサイエンス応用	3前	○		2		1					
		データベースセキュリティ	2後	○		2		1					
		プレゼンテーション	3前	○		2		1					
		ICTビジネス	3後	○		2		1					
	キャリア	インターンシップA	2後	○		1		1		1			
		インターンシップB	3後	○		1		1		1			
	卒業 研究 等	小計(46科目)	-	-	0	90	0	8	0	2	0	0	0
		ゼミナールA	3前	○		2		7		2			
		ゼミナールB	3後	○		2		7		2			
卒業研究		4通	○		4		7		2				
		小計(3科目)	-	-	0	8	0	7	0	2	0	0	0
合計(143科目)			-	-	18	239	0	8	0	2	0	0	29
卒業要件及び履修方法													
卒業のためには、一般総合科目26単位と専門教育科目98単位の合計124単位以上を修得しなければならない。 一般総合科目については、人文科学関係科目、社会科学関係科目、自然科学関係科目、総合科目より16単位以上(ただし、人文科学関係科目、社会科学関係科目、自然科学関係科目はそれぞれ2単位以上を含むこと。)、体育・スポーツ科目2単位、外国語科目4単位以上、基礎ゼミナールは文理学科2単位を含め4単位以上、計26単位以上を修得しなければならない。専門教育科目については、必修科目16単位のうえに、選択科目から82単位以上を修得しなければならない。 (履修科目の登録の上限:40単位/年間)													

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
- ・ 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
- ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員)が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。
- ・ その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼担」としてください。その上で、各年度については、「基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)」数は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員(助手を除く)」)「数は、認可時又は届出時の「兼任・兼担」数との比較において変更となっている箇所を太字の赤字としてください。(専任教員から基幹教員に変更したことをもって太字の赤字とする必要はありません。)
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
- ・ (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
- ・ その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
- ・ 新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
- ・ (例:記載順)「認可時又は届出時」→【令和7年度】(新)→【令和6年度】(新)→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和7年度】(旧)→【令和6年度】(旧)

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
9 科目	134 科目	0 科目	143 科目	9 科目 []	134 科目 []	0 科目 []	143 科目 []	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1 科目減の場合：△ 1）
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・配当年次に達しているにもかかわらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{143} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

7 その他全般的事項

＜総合政策学部 経営学科＞

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特になし	特になし

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

本学では、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するため、平成19年にFD研究部会を設置した。令和7年4月に総合政策学部経営学科FD委員会を設置した。
（資料2：徳島文理大学・徳島文理大学短期大学部 FD研究部会内規）

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

総合政策学部経営学科FD委員会は、年間10回程度開催する総合政策学部教授会開催日に必要に応じて開催する。

c 委員会の審議事項等

全学授業アンケート、学修状況アンケートの結果分析と次年度授業改善に向けての取組に加え、効果的な研究授業、ICTを活用した教育方法、学生の学ぶ意欲の向上、合理的配慮の提供など時宜に合ったテーマでの研修会の企画などについて審議する。

② 実施状況

a 実施内容

- ・全学授業アンケートの実施（評価結果に対するコメント、翌年度授業への対応記載などによる授業改善）
- ・学修状況アンケートの実施（学習時間、悩み、人間関係などの状況を把握した上での個別面談の実施）
- ・教員相互による授業参観型研究授業の開催
- ・FD研修会（新任・昇任教員のための研修会を含む） 等

b 実施方法

総合政策学部のFD研究部会委員が中心となって、総合政策学部経営学科のFD活動について企画・運営する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

現在は、総合政策学部経営学科FD委員会が設置された直後であり、計画段階である。具体的な開催までには至っていない。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

令和8年度に実施経過を踏まえた授業改善への取組について評価し授業改善を行う。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

令和7年度前期末及び後期末に学生に対する全学授業アンケートの実施を計画している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・科目担当教員は、学内システムを利用してアンケート結果に対するコメントを入力する。
- ・教員と学生に対して、授業アンケートの集計結果と教員コメントを学内システムで公開する予定である。

（注）・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

b 委員会の開催状況(回数や開催日など)

c 委員会の審議事項等

該当なし

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

令和6年度の届出提出以降、設置の趣旨に掲げた「幅広い分野の社会科学の教養と経営学の専門的知識技能を身につけ、他者と協同し地域社会や様々な企業・団体の課題を多面的・多角的な視点から発見・解決する人材を養成する。」という教育研究上の目的を実現するため、基本計画書に基づき、開設準備を進めてきた。初年度入試に向けてはオープンキャンパスを中心に積極的な広報活動を展開し、アドミッション・ポリシーにもとづき実施した入学者選抜では入学定員80人に対して、166人の志願者を集め、108人が入学するという結果を残している。このことは総合政策学部経営学科の特色が一定の評価を得た結果と考えられる。なお、入学定員数を大幅に超えた入学者数については、次年度以降、歩留まりを見極め適切な入学者数となるよう努める。今後も、教育研究の両面に注力し、設置に係る計画を確実に履行していくよう努める。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和6年に評価機関（公益財団法人日本高等教育評価機構）の評価を受けており、次回は令和13年に評価機関（公益財団法人日本高等教育評価機構）の評価を受けることとしている。なお、本学では毎年、自己点検・評価委員会及び自己点検・評価実施委員会を開催している。その公表に関しては、評価機関が行う評価の中間時期にそれまでの自己点検・評価を公表することとしている。（公開時期は未定）

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（公開時期は未定）

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

・令和6年に評価機関（公益財団法人日本高等教育評価機構）の評価を受け、「日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合している」と認定された。

・次回は、令和13年に評価機関（公益財団法人日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく計画している。

(注)・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト上に公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。